

社会・文化復興におけるNGOの役割

－カンボジアの事例から－

小鳥居 伸介

Abstract

In this paper, we will examine the role of NGOs in the reconstruction of society and culture, taken some cases of Cambodia for examples. In Cambodia, they had been suffering from war and conflict for a long time and their society and culture had been seriously damaged. After a peace treaty was concluded in 1991, the reconstruction processes had begun soon. When these processes were executed, many NGOs had engaged in them and had showed very important functions. Japanese NGOs such as Japan International Volunteer Center (JVC) and Leucaena Communication Japonesia (LCJ) have been participating in the promotion of the sustainable agriculture and the rural development in several Cambodian villages. Centre de Developpement Culturel et des Arts Populaires Khmers (CDCAPK), the local NGO in Cambodia, has been supporting orphans who lost their parents in the war time and has been teaching the traditional shadow puppet play and music to them. Institute for Khmer Traditional Textiles (IKTT), managed by a former Japanese traditional textile artisan, Kikuo Morimoto, has been reproducing traditional Cambodian clothes, and at the same time has been trying to reconstruct Cambodian forests and rural environment that have been disappearing in these years. In sum, all of their activities have been oriented to the revival of Cambodian culture and society that had been spoiled for many years and they have achieved their purposes to a considerable extent, though much difficulty still remains before them. In conclusion, we propose that we can take a precious lesson from their experiences and utilize them for the realization of the better future of a global human society. Thus their contributions should be highly evaluated in this respect.

1. 問題の所在：社会・文化復興とNGO

長い内戦・紛争を経て、復興期に入った国々に対する国際社会の支援活動の中でも、伝統的なコミュニティの再生や伝統文化の復興、教育支援などのいわゆる社会・文化復興はその重要性にもかかわらず、比較的に一般の関心向けられることの少ない分野である。例えば、筆者がこれまで関心を持ってきた東南アジアの事例の中では、東ティモールの場合が挙げられる。

周知の通り、東ティモールは1999年8月30日の住民投票による独立選択の後、インドネシア軍と民兵による暴力と破壊、そしてそれに続く国連による暫定統治の期間を経て、2002年5月20日、ついに正式に独立を達成した。しかしながら、独立当初こそ「21世紀最初の独立国」として、世界のマスメディアがこぞって取り上げ、日本でも一般社会からの注目を集めていたが、その後、次々と起きる世界のテロ、内戦、紛争の陰に隠れて、その復興支援への人々の関心は

次第に失われつつあるように見える。実際のところ、教育・就職の機会の欠如、コミュニティーの再興など、社会・文化復興という面で東ティモールは依然としてさまざまな問題を抱えたままなのである。もちろん国連やNGOなどによる地道な支援の取り組みは持続的に続けられており、われわれはまずその現状を良く知らねばならない⁽¹⁾。

本稿では以上のような関心にに基づき、20世紀後半の東南アジア現代史の中でも、長い内戦に苦しみ、最近ようやく復興への道をたどり始めた国の事例としてカンボジアの場合を取り上げる。まずフランスからの独立以降のカンボジアの現代史を取り上げ、現在に至るまでの経緯をたどる。次に現在のカンボジアが直面している社会・文化復興の課題について概説する。続いてカンボジアの社会・文化復興支援に関わる日本のNGOの活動の諸事例を紹介し、その意義を考察する。最後に21世紀の人類社会の課題としての社会・文化復興について展望する。

2. カンボジア現代史：独立から現在まで⁽²⁾

1953年にフランスから独立したカンボジア王国は、1970年までは、国家元首シハヌーク王の巧みな綱渡りの政策によって、左翼、中道、右翼の均衡を保ちながら政治的な安定を保ってきた。しかし1970年3月17日、シハヌーク外遊中に米国に支援されたロン・ノル将軍がクーデターを起こし、10月9日、王制を廃して「クメール共和国」を宣言した。他方、国外にあったシハヌークはクメール・ルージュを中核とする「カンプチア民族統一戦線」を結成してロン・ノル政権に対抗した。こうして多くの死者と難民が出た、5年間の内戦が始まった。

1975年4月17日、ロン・ノル政府は倒され、クメール・ルージュによる「民主カンプチア」（ポル・ポト政権）が成立した。しかし戦争の

終結に喜んだのもつかの間、カンボジアの人々は、その後3年8ヶ月に及ぶ、人類史上まれに見る虐殺政権による圧政下に置かれることとなった。クメール・ルージュに脅威を感じた隣国ベトナムは1978年12月から翌1月にかけてカンボジアに侵攻し、クメール・ルージュをタイとの国境地帯に追い払って、ベトナム型社会主義の「カンプチア人民共和国」（ヘン・サムリン政権）を樹立した。

1982年ベトナムに抵抗する3派（シハヌーク派、ソン・サン派、クメール・ルージュ）によって「民主カンプチア連合」が樹立され、カンボジアは再び二つの勢力に分かれて相争う内戦時代を迎えた。1991年、長い内戦の末、数次にわたる和平協議を経て、10月22日のパリ会議においてようやく和平協定が結ばれ、SNC（カンボジア最高国民評議会）とUNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）が規定された。1993年5月、クメール・ルージュの抵抗にもかかわらず国連により総選挙が施行され、旧シハヌーク派のフンシンベック党を第1党とする制憲議会が成立した。

1993年9月、民主主義と立憲君主制を柱とする「カンボジア王国憲法」が公布され、SNC議長であったシハヌーク殿下が国王に再即位し、新生カンボジアがスタートした。しかしながらその後もクメール・ルージュの内戦継続、新政府内の抗争、膨大な敷設地雷や不発弾による被害、汚職の蔓延、貧富の差の拡大、森林の伐採による環境破壊など、問題は多く、復興への道は険しい。

3. カンボジアの社会・文化復興の課題

和平協定後のカンボジアが直面する課題は、前述のように山積しているといっていよい。本節では特に社会・文化復興という課題、すなわち、長い内戦とポル・ポト派の蛮行により破壊され、

疲弊した社会の復興とともに、傷つけられたカンボジアの伝統文化やカンボジア人の文化的アイデンティティの復興・再生という課題について、取り上げたい。

内戦とそれに続く1970年代後半のポル・ポト政権時代、カンボジアの社会と文化は徹底的な破壊を受け続けてきた。その影響は今もなおカンボジア社会・文化の復興への大きな障害要因となっている。例えば、カンボジアの伝統文化を代表する貴重な文化遺産であるアンコール遺跡群の保存・修復事業の場合についてみてみよう。坪井義明によれば、ポル・ポト政権時代の大量虐殺により30代から50代の、特に男性が圧倒的に少なく、カンボジア側の人材不足は深刻であるという⁽³⁾。すなわち、人口構成の中核部分が欠落して、社会を支える質の良い労働力が消滅してしまったのである。

またポル・ポト派は仏教を敵対視し、仏像を破壊したり、僧侶を強制的に還俗させたり虐殺したりした。このことにより、カンボジアは文化的、精神的に手痛い打撃を受けた⁽⁴⁾。

さらに伝統的なクメール文化も否定され、影絵芝居師のような伝統文化の担い手も弾圧され、人形の製作者や遣い手・楽士たちは人形や芝居を捨て、自らの持つ知識を隠し続けて生きるしかなかった。殺された人も多く、一時は文化の継承が途絶えてしまった⁽⁵⁾。

また、カンボジアの農村では、長く続いた内戦や混乱のため、社会的インフラが著しく不足している。農民の多くは天水のみに頼っているため、干ばつや洪水の影響を受けやすく収穫は不安定である。その上ポル・ポト政権時代にはそれまでの地域共同体が完全に破壊され人々の間に相互不信を残し、現在でもその傷跡が農村開発活動の障害となっている⁽⁶⁾。このように伝統の断絶は農村コミュニティの相互信頼の欠如、相互扶助慣行の消失といった面にも及んでおり、復興支援にも広範な分野の専門家が必要

とされる。

以上のように甚大な社会・文化的破壊を経験し、政府の能力もいまだに大きく限定されているカンボジアのような国にとって、国際社会からの支援は東ティモールなどの場合と同様に、必須のものであった。近年、国連や国際社会では教育、医療、食糧援助など、持続的に人間開発（人間の選択肢を拡大するプロセス）を進め、その脅威を取り除くことを意味する「人間の安全保障」（human security）という概念が注目されるようになってきたが、その背景には冷戦終了後の世界における内戦や紛争に伴う飢餓、難民、環境破壊などがあり、深刻な人間の生存に関わる問題が国際的に看過できない課題として浮上してきたことが挙げられる⁽⁷⁾。1990年代以降のカンボジアに対する復興支援の高まりの背景には、カンボジア固有の状況に加えて、このような国際社会に共通する問題認識があった。

本稿の主題である社会・文化復興とは、上述の人間の安全保障論の文脈では、人間開発を安定的、持続的に実施できるような社会・文化的環境の回復と整備ということになるだろう。次節では、カンボジアにおいてこうした取り組みを行っているNGOの活動をいくつか取り上げ、その意義を検討しよう。

4. カンボジアの社会・文化復興とNGO⁽⁸⁾

（1）日本国際ボランティアセンター（JVC）

「日本国際ボランティアセンター」（JVC）は1980年にタイ国境の難民キャンプ支援を始め、以来、日本のNGOの中でも最も長くカンボジア支援を行ってきた団体である。現在は、災害や借金に苦しむ農民の増加、安易な近代農業導入の動き、資料や人材の絶対的な不足、ほとんど機能しない行政などに対応して、持続的農業と農村開発を組み合わせた活動、持続的農業や環境についての資料・情報センター、自動車

修理技術学校への側面支援、自然資源管理の調査研究・提言活動などに取り組んでいる⁽⁹⁾。ここではその中でも「持続的農業と農村開発」(SARD: Sustainable Agriculture and Rural Development)という活動領域に焦点を当てて紹介してみよう。

JVCでは93年より農村の生活改善を総合的、多面的に行うため、この活動に取り組んできた。「持続的農業」の普及と、「コメ銀行」、「牛銀行」、「女性の相互扶助グループ」、「井戸掘り」など村人の助け合い活動を、並行して行うことにより生活改善を図っている。

①持続的農業

持続的農業とは、地域の資源を有効かつ持続的に利用し、環境に配慮しながら、自給自立(完全100%の自給でなくても、自立した農業ができるようになること)のための食糧生産を目指す農業である⁽¹⁰⁾。なるべく身近な材料を使い多様な作物を育てることで、ある作物で失敗しても他の作物でそれをカバーでき、病虫害の発生を防ぎ、化学肥料や農薬の使用を減らし、環境に負荷をかけない持続的な農業が可能になる。例えば稲作では、たい肥・緑肥などを利用して土を良くする方法を紹介し、収穫を向上する方法を紹介している。また、家の敷地に池を掘って魚を飼ったり、果樹を植えたり、野菜を育てたりする家庭菜園作りを奨励している。

②コメ銀行

JVCではコメが不足した場合、高利貸しなど外部に頼らないで済むように、「コメ銀行」の活動をしている。まずコメ不足に悩んでいる村人がコメ銀行を設立し、収穫時に備蓄するコメを抛出、JVCがそれにプラスしてコメを提供する。コメ銀行のメンバーは、家にコメがなくなった時、低利でコメを借りることが出来るという仕組みである。JVCが提供したコメは数年後、返却してもらう。村人はこの活動を通して、話し合い、協力すること、共有財産の管理

方法を学ぶことができる。

③牛銀行

牛銀行は村の中でも特に貧しい家庭を対象にした活動である。牛を持たない農民は土地を耕すのに牛を借りなければならず、肥料となる牛糞も得られない。JVCはまず牝牛を提供、生まれた子牛の内2頭は牛銀行に返却し、借りた牝牛と次に生まれた子牛は自分の家の家畜になる。返された牛は、また次の家庭に貸されるという仕組みである。

④女性相互扶助グループ

(MAG: Mutual Assistance Group)

MAGは村で小さな商いなどをやっていて、更に経営を強化したい女性が対象である。まず3ヶ月間自ら貯蓄し、JVCがその貯金額の3倍を抛出する。それを回転資金としてメンバーに貸し付ける。利子はすべてグループに還元される。この活動によって、小さな商いが安定した資金源を得られると同時に、メンバー間で商売の経験や生活上の問題を話し合い、お互いの信頼感を深めることが出来る。また女性たちの経済力の向上による地位向上も期待される。

⑤井戸掘り

JVCは村人が建設に参加しやすく、ポンプ式と違い修理の必要が少ない簡易なつくりの「浅井戸づくり」を中心に進めている。村人たちは協力し合って自分たちの手で井戸を掘る。新しい井戸を作ると水を衛生的に使うための衛生教育も行う。

以上のようなSARDの活動を通して農民同士がお互いの実践から学び、各活動が有機的につながって、生産向上への取り組みが更に盛んになってきた。今後はこうした活動の責任母体となる組織として、数村で設立した村落開発委員会(VDC: Village Development Committee)が更なる地域開発活動の調整と管理を引き継いでいく⁽¹¹⁾。

(2) るしな・こみゅにけーしょん・やぼね しあ (LCJ)

「るしな・こみゅにけーしょん・やぼねしあ」(LCJ)は、1994年よりバットンバン県を中心に、タケオ、バンチェイミンチェイ、シムリアップ県において、「総合的地域開発プログラム」として、村人自身による農村の自立的発展を草の根で支援しているNGOである。LCJの主な活動は以下の通りである⁽¹²⁾。

①コミュニティ貸し付け事業

まずコミュニティ全世帯が加入できるコミュニティ協同組合を設立し、JVCと同様にコメ銀行、肥料銀行、牛銀行などを行う他に、少額資金の貸し付けも行っている。利子はコミュニティ協同組合による村の発展のための基金として積み立てられ、次年度への貸し付けとともに、村の事業(学校建設、教師への給与補填等教育事業、農業用水整備、道路補修、各種地域保健事業等)に用いられる。

②持続的農業開発・普及事業

1995年よりLCJはカンボジアの復興支援、農村開発に取り組むNGO、「明日のカンボジアを考える会」(F-ACT)と協力して、F-ACT-るしな農場(略称FL農場)という試験農場を運営し、資源循環型農場モデルの提案と普及、自然条件に適合した伝統的農法の応用、農業改良普及員の育成を行っている⁽¹³⁾。農場では稲作試験、水田生態系調査・保全事業、果実栽培試験、堆肥作り、養豚試験、養魚試験、有用樹植樹などを行っている。

③コミュニティ保健事業

北海道のNGO、「どさんこ海外保健協力会」(HOPE)と協力して、村での保健活動の取り組みを支援している。コミュニティ協同組合内で保健ボランティアを選出し、LCJが行う保健研修に参加した後、井戸掘り、水瓶貸し付け、ドラッグポスト(保健ボランティアが基本的な応急処置について学び、村人の状況に応

じて処方するというもの)、保健ボランティアや研修を受けた伝統的産婆による保健教育、エイズや産間調節のキャンペーンなどを行っている。

④女性・コミュニティ内弱者を対象とした 福祉・人権擁護・生活向上事業

社会的に弱い立場にある女性や老人などの暮らしと人権を守るため、コミュニティ協同組合内にマイノリティー・女性部会を設立し、寺と協力して身寄りのない老人の生活保護をしたり、女性の自立と家族の生計支援のための貯蓄と貸し付けの活動をしたり、人権意識向上のための学習会を行っている。

⑤生活文化保全事業

急激に変化する現代カンボジア社会をカンボジア人たちが生きていく拠り所とするために、「カンボジア農村の原風景」を記録するプロジェクトとして、村の古老からかつてのカンボジア農村の生活や習慣について聞き取り、文書として地域に保管・普及する活動を行っている。

⑥トンレサップ湖生態系保全事業

近年、悪化の一途をたどっているトンレサップ湖の現状を地域の漁民とともに把握しながら、生態系保全事業を草の根で進めていく。

⑦ストリート・チルドレン・ケア事業

1999年、身寄りのない子どもたちを受け入れ、育てるためにコミュニティ協同組合ネットワークセンター内にチャイルド・ケア・センターを設立した。

⑧小学校建設事業

1998年には「学校をつくる会」(JHP)との共同プロジェクトとして、バットンバン州バットンバン郡オータキ地区トロ村において小学校を建設した。

以上のようにLCJの活動は多岐にわたっているが、基本的な理念として、地域発展を担うのは地域の人々自身であるという確固とした考

え方に基づいている。これはLCJと協力関係にある他のNGOにも共通している。こうしたLCJの進める「総合的地域開発プログラム」は、確実にカンボジアの地域住民の中に根付き、その成果として村人たちの向上心と団結心が高まりつつある。

(3) クメール民俗文化教育センター

(CDCAPK)⁽¹⁴⁾

「クメール民俗文化教育センター」

(CDCAPK)は、現在シェムリアップ州のバコン村にあるが、もともとバンテアイ・ミアンチェイにある孤児院クロサトマイ（フランス系NGO）のスタッフたちが、そこを出て新たに設立したカンボジアのローカルNGOである。代表はカンボジア人のキー・アムリン氏である。以下、キー・アムリン氏からの聞き取りをもとに活動内容を紹介しよう。

CDCAPKは、戦争や地雷、病気などにより両親または片親を無くした子どもたちを受け入れる寄宿制の学校を運営している。2003年8月時点では12歳以上の26名の生徒がここで学んでいた。子どもたちはここで影絵芝居や伝統音楽などのカンボジア伝統文化を学んでいる。最近ではカンボジアの伝統文化の一つである鳳つくりも始めた。こうした日常的な文化の伝承は、かつては地域社会や家庭で、大人から子どもへ自然に伝達されていたものであるが、戦争やポル・ポトの暴政による文化破壊を経験したカンボジアでは、このような学習を通して学ぶ他はないのである。こうして彼らはクメール文化の伝統を学びつつ、カンボジア人としての自覚と誇りを持ちながら、自立への道を模索していくのである。

子どもたちはここで学ぶ他に、普通の学校にも通っている。卒業生はさまざまな仕事についている。日本語のガイドになった人もいるし、専門の学校で勉強して、裁縫やバイクの修理を

する人もいる。ここで学んだ影絵や音楽を仕事にする人はまだ出ていないそうだが、仕事としてはホテルや観光地などでの需要があるので、良い収入になるようだ。

影絵と音楽を教えているのは、70歳くらいになるカンボジア人の男女2人である。影絵や音楽のやり方については、テキストのような書かれた教材はなく、先生たちが上演するのを子どもたちは見ながら模倣して習得するのである。先述のように、ポル・ポト政権の時代に伝統文化を継承する人々が弾圧され、文化の伝承が一時途絶えてしまったカンボジアでは、こうした専門家は数少なく、貴重な存在である。CDCAPKでは、将来こうした教師をもっと増やしたいと考えている。

以上のようにCDCAPKの活動は、伝統文化の復興と孤児の保護・自立支援という、ともに困難かつ重要な現代カンボジアの課題を目的としており、これからのカンボジア社会を担う若い世代が自国の文化への愛着を保ちながら、新たな人生を歩んでいく手助けをする、きわめて意義深いものといえよう。

(4) クメール伝統織物研究所 (IKTT)

「クメール伝統織物研究所」(IKTT)は1996年1月プノンペンにおいて、京都の友禅の染色職人だった森本喜久男氏によって、カンボジアの内戦の中で途絶えかけていた伝統織物の復興と活性化を目的に設立された。若い世代への伝承を可能にするため、農村の貧困層女性から有給の研修生を採用し、彼女らの収入の確保と同時に伝統の継承を目指している⁽¹⁵⁾。

現在、シェムリアップの研修所の総数は300人ほどだが、潜在的な研修生の希望者は数千人いると考えられるという。研修所は以下の四部門に分かれる。

① 調査研究部門：伝統的織物と道具類その他関連資料の収集や調査研究を行う。

- ② 織物復元部門：師匠格の経験豊かな織手と上級者中心に、高度な織物の復元制作を行う。
- ③ 研修部門：技術的に初級（3年間）、中級（2年間）、上級に分かれ、制作作業を行う。
- ④ 販売部門：製品販売のためのショップを研修所に併設している。

研修所では古布の復元を通じた商品制作が行われており、師匠格の織手と上級者が復元と創作に携わり、研修生はその作業を補助しながら学んでいる。中級まで終えた研修生は自宅で制作することもできる。なお、本人の希望により上級に進むこともできる。研修生には給料が支払われる。現在、師匠格の織手が5名、上級者が約20名、中級者も含めた研修生が240名、道具（木工、竹細工）関係が15名いる。

また、伝統織物の再生のためには豊かで循環的な自然環境の復元が欠かせないという認識から、2003年、シェムリアップ州アンコールトム郡において「伝統の森計画」を開始した。まず地雷の除去、有用樹木を育成するための草木調査ののち、研修所施設および研修所職員と研修生の居住施設の建設から始まり、養蚕事業のための施設の建設、桑、綿花、藍の栽培、また赤色染料として使われてきたラックカイガラムシの寄生樹の植林、多くの種類の自然染色用樹木の植林、自然林の再生、有機農法農場事業など、長期的なビジョンに立ち、伝統文化の復興、自然環境再生、経済復興という現代カンボジアの課題に沿った計画を進めている。実施地の総面積は約42ヘクタールで、周辺地域からの研修生の受け入れ予定数は約500人である。

この計画において、森本氏の目指す成果は、研修による必要な人材の育成と雇用機会の創出である。さらにいうならば、天然染料の国内生産の復活となる森を形成し、その木の下で織物が織られ、親から子へと受け継がれるという、カンボジアの伝統的な農村の風景をよみがえらせることなのである⁽¹⁶⁾。社会・文化復興に携わ

る他のNGOと同様、森本氏はカンボジアの自然と人間の特性に根ざした、ゆっくりとした歩みを想定しながら取り組んでいる。

「これから先20年、30年してカンボジアが落ち着いた時、彼らが民族的なアイデンティティや文化を求めた時の手がかりを残せばいいな、と考えています。物好きな日本のおっちゃんが変なことをやっていたのはこういうことだったのかと」森本氏は雑誌『アエラ』に掲載されたインタビュー記事の中で、自らの思いをこのように語っている⁽¹⁷⁾。

5. 終わりに：21世紀人類社会の課題としての社会・文化復興

以上、和平協定以後のカンボジアにおける社会・文化復興について、NGOと地域・コミュニティとの関係を通して見てきた。いずれのケースにおいても、カンボジアの伝統文化を尊重し、ねばりづよく復興に向けた支援活動に取り組みながら、あくまでも住民主体に「サステナブル」（持続可能）な地域経済・社会の仕組みを再構築していこうとする試みがみられた⁽¹⁸⁾。その成果のいくつかはすでに着実に現れてきてはいるが、その真価は、前節の最後に取り上げた森本氏の言葉にあるように、「これから先20年、30年」の後に、カンボジアが政治的にも経済的にも安定した真に持続的な社会を達成したときに、評価されることになるだろう。

20世紀は戦争の世紀であり、カンボジアを始めとする世界中の人々はたえまなく戦争、内戦、地域紛争に巻き込まれ、その犠牲となり続けてきた。21世紀の人類社会はこうしたこれまでの歴史の反省を踏まえて、恒常的な平和を実現し、維持していく政治的、社会的、文化的な仕組みを真剣に模索しなければならない。残念ながら、21世紀を迎えてもなお、中東、アフリカ、アジアなど、世界の各地で悲惨な紛争の現状は依然

として止むことがないが、われわれは決して悲観論に陥ってはならない。持続可能性を目指す環境と開発の調和、紛争の根源となる地域、国家間の経済格差の是正、伝統的な文化の多様性の尊重など、人類社会の課題は大きく、重い。カンボジアの社会・文化復興の経験をわれわれが参照し、共有していくことの意義は、まさにこの点にあるといえよう。

注

- (1) 東ティモールの現状については、「アジア太平洋資料センター」(PARC)のウェブ・サイトに詳しい。また、「インドネシア民主化支援ネットワーク編2003:106-118」には、インドネシア民主化の視点から見た、東ティモールの住民投票から独立以後までの経緯をめぐる問題点が適切に紹介されている。
- (2) 本節におけるカンボジア現代史の要約は、[今川1996:39-46;211-217]による。
- (3) [坪井2001:24]による。
- (4) 同上。また、ポル・ポト派によるカンボジア仏教の破壊とそこからの再生のプロセスについては[林1996:116-119]を参照されたい。
- (5) 「カンボジア伝統影絵協会 スバエクの会」ウェブ・サイトによる。また、カンボジアの影絵芝居の現状については[大菅1998:16-40]も参照されたい。
- (6) [山崎2004]による。内戦により破壊されたコミュニティの深刻な状況は[メアス・ニー1996]に生々しく描かれている。
- (7) [稲田2004:36]による。なお、この稲田の論文が掲載されている『国際問題』2004年5月号は、「人間の安全保障と国際関係」というテーマの特集を組んでおり、この問題についての考え方が広範に示され、整理されている好特集である。
- (8) 本節で取り上げるNGOの諸活動の事例は、

2003年8月17日から24日にかけて行われた「明日のカンボジアを考える会」(F-ACT)主催のカンボジア・スタディ・ツアーに筆者が参加した際に得られたデータによるものである。F-ACTは福岡市を拠点として、カンボジアの復興支援に取り組むNGOである。彼らの活動の詳細については、「F-ACT」ウェブ・サイトを参照されたい。

- (9) 以下に紹介するJVCの事業の概要は、[JVCプノンペン事務所2003]による。
- (10) この情報は[山崎2004]による。
- (11) 同上。
- (12) 以下のLCJの事業の概要は、「るしな」ウェブ・サイトによる。
- (13) この情報は「F-ACT」ウェブ・サイトによる。
- (14) CDCAPKについては、現地日本人スタッフの梅村氏が作成したウェブ・サイト、「微笑みと涙の国カンボジア」があるので、参照されたい。
- (15) 以下のIKTTの事業の概要は、「クメール伝統織物研究所」ウェブ・サイトによる。
- (16) [下嶋2003:50-51]による。
- (17) 同上。
- (18) 近年注目されるようになってきた「サステナブル」(持続可能)な発展、あるいは「サステナビリティ」(持続可能性)という視点から、東南アジアの開発と発展を考えた好著として、[加茂・遠州編1998]があげられる。

参考文献

- 林行夫「伝統と崩壊・仏教の復興」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいカンボジア』、弘文堂、1996年。
- 今川幸雄「フランス植民地支配からの独立・独立国カンボジアの栄光と悲惨」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいカンボジア』、弘文堂、1996年。

- 稲田十一「開発・復興における『人間の安全保障』
論の意義と限界」『国際問題』530号、2004年5月。
(www.parc-jp.org、2004年10月15日参照。)
- インドネシア民主化支援ネットワーク編『失敗のイ
ンドネシア 民主化・改革はついていたのか』、コ
モンズ、2003年。
E-mail : kotorii@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp
- JVCブノンペン事務所『JVCカンボジアのあゆみ』、
JVCカンボジア事務所配布資料、2003年。
- 加茂利男・遠州尋美編『東南アジア サステナブル
世界への挑戦』、有斐閣、1998年。
- メアス・ニー『壊れた籠 カンボジアの村の再生に
かける』、日本国際ボランティアセンター、1996
年。
- 大菅俊幸「スバエクの物語 カンボジアの影絵芝居」
『シャンティ1998』、曹洞宗国際ボランティア会
(SVA)、1998年。
- 下嶋岳志「よみがえる幻の黄金の絹」『AERA』2003
年1月13日号、朝日新聞社、2003年。
- 坪井義明「救うのは遺跡か人間か」坪井義明編『ア
ンコール遺跡と社会文化発展』、連合出版、2001
年。
- 山崎勝『JVCカンボジア活動報告』、JVC九州ネッ
トワーク10月講演会要旨、2004年。

参考ウェブ・サイト

- 「明日のカンボジアを考える会」
(www.geocities.co.jp/HeartLand-Momiji/1896/
2004年10月15日参照。)
- 「カンボジア伝統影絵協会 スバエクの会」
(www.h5.dion.ne.jp/~sbaek/、2004年10月15日参照。)
- 「カンボジア発NGO『るしな』のサイトへようこそ」
(lcj.press.ne.jp、2004年10月15日参照。)
- 「微笑みと涙の国カンボジア」
(jns.ixla.jp/users/umecoh337/、2004年10月15日参
照。)
- 「クメール伝統織物研究所」
(www.esprit-libre.org/iktt/、2004年10月15日参照。)
- [PARC WEB SITE]